

秋田市立地適正化計画の「立地の適正化に関する基本方針」および「都市機能・居住の各誘導区域」の素案に関する意見募集の結果と市の考え・対応について（案）

期 間 平成29年10月5日～11月6日（1か月）

提 出 者 27人

件 数 32件

提出者	項目	意見の要旨	市の考え・対応
1	1	<ul style="list-style-type: none"> ・地域外からの転入による人口密度の維持あるいは増大をどのようにして達成されるのでしょうか。 ・区域外の市街化区域からの転入であれば、その地域がますます過疎化することになりませんか。 ・都市計画区域外からの転入による人口密度低下防止対策を立案する必要があると思います。 ・若い方あるいはご高齢の方が転入してきたいと思えるようなまちづくりはできないのでしょうか。 ・今年小笠原諸島の父島・母島に行ってきましたが、そこは本土(竹芝)から片道24時間かかる船が週に一往復しかない決して便利とは言えない島でしたが、本土からの若い方の転入が多く、平均年齢が37歳とのことでした。転入者は観光、農業あるいは漁業で生計を立てているとのことでしたが、それでも転入したい魅力のある土地であるようです。どこにでもあるような街は魅力的な街とは言えないですね。 	<ul style="list-style-type: none"> ・居住誘導区域においては、居住を促すためのインセンティブを用意して人口密度を維持していきます。 ・居住誘導区域内へ転入が進んだ場合の区域外への対応については、コンパクトシティ形成が長期にわたる取組で、市街地も緩やかに変化していくものと考えており、当面は市街地の状況をモニタリングすることとし、問題が予見されたときには、状況に応じてセーフティネット対策を検討します。 ・県外からの移住者を増やすためには、住みやすさを含め都市としての魅力を高めていくことが大事だと考えています。現在、本市では、本市が持つ自然・文化・スポーツ・芸術・歴史などの様々な地域資源の活用を念頭に、平成27年度に策定した「新・県都『あきた』成長プラン」とともに、「秋田市人口ビジョン」や「秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、魅力あるまちづくりに取り組んでいます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化対策として、例えば東部、南部、西部および北部地域の中をブロック化し、その中で買い物、医療、介護および福祉サービスが受けられるブロックセンターを配置するまちづくりは難しいでしょうか。徒歩、自転車あるいは車椅子で用事が達成可能なブロック、そして各ブロックで解決できない事項はより広域を対象とする各市民サービスセンターで対処するまちづくりは難しいでしょうか。 ・各人が自家用車を使わなくてもよい大規模ショッピングセンターのないまちづくりは考えられませんか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の居住分布は、薄くまばらになると予測しており、利用圏内に一定の人口が必要とされる生活利便施設を地域内でブロック化して集約することは難しいと考えています。 ・本市が目指すコンパクトシティは、人口減少、高齢化が進行する中であっても、市民の生活の利便性が確保されるようにするもので、その形成にあたっては、公共交通と連携を図りながら、できるだけ多くの市民が自家用車に頼らないで、医療・福祉・商業など、生活に必要なサービスにアクセスできるようにしたいと考えています。

提出者	項目	意見の要旨	市の考え・対応
1	3	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域内にある空き家あるいは空き地を市が買い上げて整備後、都市計画区域外からの転入を検討している若い世帯の方に格安の価格で譲渡するのはいかがでしょうか。土地購入費の負担が軽減されることで転入を具体化するきっかけになるのではないのでしょうか。発生する経費は市街地形成対策費として予算措置することでもいいと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き地や空き家は、所有者の意向を含め土地の位置や建物の状態など様々な状況があり、現状において有効かつ一律に対策を講じることには難しい面があります。ご提案については、そうしたことを踏まえ、今後の検討の参考とさせていただきます。
2	4	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な内容で意見を出すことが難しい。意見募集は重要かつ必要、緊急を要するものに限定して、意見を求めているかどうか。 ・意見募集は簡便に焼き直した資料であれば、市民も意見を述べやすくなるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画は、都市計画の基本的な方針を示す秋田市総合都市計画と並んで重要なまちづくりの計画です。 ・意見募集で用いた図書等は、市民の皆様にも正確に内容を把握してもらうため用意したのですが、今後、こうした計画の意見募集を行う際には、多くの市民に理解してもらえよう、表現等に十分配慮するなど、より丁寧な対応を心がけます。
3	5	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田中央道路をLRT専用レーンにして、駅を増やし、擬似的な地下鉄にしてはどうか。 ・現在のバスの運行情報は、時間どおりに来ない、運行本数が少ない、運賃が高いの三拍子揃っている。LRTを導入して、利便性を少しでも向上させればいい。 ・秋田駅の東側と西側の交通の便がとてつもなく悪い。同駅の東側にも居住誘導区域を設けるならば、地下LRTで交通機能の強化が図られる。 ・公共交通機関の発達によって駐車場問題が解決する。 ・10年単位で経済比較すると、自動車交通量が最も多い駅東側で約19,200台/日あり、それがLRTに7割移行したとした場合、約7,000台の車両の削減が可能。車の維持費を10年間で600万円と仮定すると総額420億円。LRTの導入費用を25億円/km、運営費用を年3億円/kmとし、臨海十字路から広面まで約5kmとすれば総額275億円。さらに中心市街地の活性化、コンパクトシティ化、エイジフレンドリーシティ化への寄与、旅行者の利便性向上、その他の経済効果を考えると絶対おつりが返ってくる。 ・今後、20年、30年、超高齢社会かつ人口減少社会では、居住地域の集約化が必須になる。LRT導入はその一助となるだろう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の公共交通については、まだ改善すべき点もありますが、秋田中央道路は自動車交通のネットワーク上重要な路線となっており、今後も引き続き自動車専用道路として位置付けていく考えです。 ・また、ご提案のLRTの導入については、秋田中央道路の活用に限らず、利用者や収益などの見込みとともに、建設にあたっては、財源の確保や技術的な課題も多く難しいものと考えます。

提出者	項目	意見の要旨	市の考え・対応
4	6	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトシティ化に賛成。 ・秋田市の中心部の空き家の活用といった観点から、中心部から離れた地域の一人暮らしの高齢者で、買い物等が不自由な人を中心部の空き家に移転してもらおう。 ・そのことで、道路の補修などインフラの維持が不要になると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトシティの形成は、人口減少、高齢化が進行する中で、市民の生活利便性の確保とともに、行政コストの最適化を目指すもので、その背景の一つに現存する公共施設等の維持更新の問題もあります。 ・空き家の活用はそうしたことを踏まえての提案と受け止めていますが、活用にあたっては、所有者の意向を含め建物の状態等を勘案して行う必要があるなど難しい面があるため、ご提案については、今後の検討の参考とさせていただきます。
5	7	<ul style="list-style-type: none"> ・高陽地区については、秋田市中心部から至近な立地にもかかわらず、道路環境（道路が狭い、一方通行がある等）が良くないため利便性が高いエリアとは言いがたい状況です。 ・そのため、今後高陽エリアに居住を促進していくためには、都市計画道路保戸野高陽線の未整備部分である、高陽幸町十字路から秋田テレビまでの道路の整備が必要であると考えます。 ・また、保戸野高陽線の高陽地区の整備は、けやき通りや臨海新川向線などの近隣の幹線道路の渋滞緩和にも繋がります。八橋・寺内・保戸野・泉などの各地区の住環境の向上にも寄与するものと考えます。 ・以上のことから、都市計画道路保戸野高陽線の高陽地区の早期整備について、ぜひ進めていただくよう、よろしくお願い申し上げます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・狭あい道路の解消など道路環境の改善や、都市計画道路の整備等により、地区内の住環境を向上させることは、居住誘導区域への居住誘導に資する有効な施策だと考えています。 ・現在、秋田市では4路線の都市計画道路の整備を行っており、当面は、新規路線の事業化は困難な状況ではありますが、今後の新規路線の事業化にあたっては、地域交通の円滑化や市街地の渋滞緩和など総合的な観点から選定することとしており、ご提案については、その際の参考とさせていただきます。
6	8	<ul style="list-style-type: none"> ・このような計画では、普段使っている近くの施設も閉鎖されていくのではないかと心配だ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は、人口減少の進行と相まって、居住の分布も薄くまばらになると予測しており、今後は施設利用圏内に一定の人口が必要とされる医療・福祉・商業などの生活サービス施設の存続が危ぶまれるなど、現在の市街地のままでは市民生活に支障が出るものと考えています。 ・本市が目指すコンパクトシティは、そうした予測や地域の実情を踏まえ、将来の都市としてのあるべき姿として、都心・中心市街地と6つの地域中心を核に市街地形成を図るもので、都心・中心市街地は広域を対象とする施設と生活に必要な施設を、6つの地域中心には、生活に密接に関わる施設の集積を図り、それぞれの地域で暮らす市民の生活利便性を確保していくものです。

提出者	項目	意見の要旨	市の考え・対応
7	9	<ul style="list-style-type: none"> ・当該計画は、一度決定してしまえば、変更はできないのか。 ・外旭川地区は居住誘導地域から外れているが、なぜなのか。 ・区域について再考する機会はないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本計画は、おおむね5年ごとに評価することとしており、その際に区域を含め改善が必要であれば計画を見直します。 ・居住誘導区域の設定については、生活利便施設を誘導する都市機能誘導区域の設定方針（都心・中心市街地と6つの地域中心を核とする市街地形成）とともに、それを維持・増進させていくためには、周辺に一定の人口密度を保持していく必要があるとして設定したものです。設定の基本的な手順は、①各地域で生活サービスが集積している範囲、②市全体からみて生活サービス施設が集積している範囲、③交通結節点からの徒歩圏、④拠点間を結節する重要なバス路線の徒歩圏、⑤各地域の市民サービスセンターが立地する範囲としています。なお、①、②の生活サービス施設の集積の範囲については、地理情報システム（GIS）を用い、地形を100mの格子に区分したデータの中に生活サービス施設の位置情報とともに、施設単位で利用圏の重なる面積を集計、偏差値化したデータに基づき特定しています。 ・詳細については、都市計画課のホームページにある「秋田市都市再生協議会の開催状況（第2回、第3回）」において、関係の資料を公表していますので参照ください。
8	10	<ul style="list-style-type: none"> ・区域から外された地域は寂れて、土地の価値がさらに崩れるのではないかと心配だ。周辺地域についてもきちんと対応してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく居住や都市機能の誘導は、税財政等のインセンティブや、届出制度などの誘導策を通じて中長期にわたって実現を図ろうとするもので、区域設定に伴いその内外で直ちに地価水準への大きな変動が生じるものではないと考えています。
9	11	<ul style="list-style-type: none"> ・中心部にばかり立派な施設が建っても、人口の流出には歯止めがかからないのが現状ではないか。周辺部とともに発展していく方法はないのか考えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市のまちづくりの方針としているコンパクトシティは、都心・中心市街地と6つの地域中心を核にした多核集約型の都市構造を基本に市街地形成を図るもので、中心部のみならず、都市全体を見渡してまちづくりを進めるものです。
10	12	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に余裕のある住民は中心部に移り住めるかもしれないが、永住するつもりで家を建てている人も多いのではないか。移転には費用もかかるし、勝手に決められても困る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住み替えは、生活の本拠を移すということであり、精神的にも経済的にも負担が大きいと考えています。 ・基本的には、市民の皆様の判断を委ねることになりますが、市としては、住み替えに対する支援策を用意しながら、個々のライフステージの転換期などに検討いただければと考えています。

提出者	項目	意見の要旨	市の考え・対応
11	13	<ul style="list-style-type: none"> ・外旭川には公設市場、郵便局、銀行、病院、コミュニティセンター、小学校、中学校もあるのに、なぜ居住誘導区域から外されるのか。また、我々農家だって高齢化が進みいつまでも農業を続けられないのが現状である。 ・外旭川地区にはイオンの計画が有り、土地を借りてくれるなら借りてほしいのが本音だ。こんな行政の方針ならイオンの実現はほぼ不可能ではないか？もう無理という事か？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・居住誘導区域の設定については、前述の「提出者7、項目9」を参照ください。 ・民間事業者が外旭川地区で計画している大型商業施設については、後述の「提出者16、項目21」を参照ください。
12	14	<ul style="list-style-type: none"> ・外れた地域とそうでない地域との間で、格差が拡大するのではないか心配だ。行政サービスも他の地域と変わらないようにしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区域内外の状況を見極めつつ、適切な行政サービスの提供に努めます。
13	15	<ul style="list-style-type: none"> ・将来について、非常に不安を感じる。このような行政の方針を出されると、地域の将来に希望が無くなるばかりではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は、人口減少の進行と相まって、居住の分布も薄くまばらになると予測しており、今後は施設利用圏内に一定の人口が必要とされる医療・福祉・商業などの生活サービス施設の存続が危ぶまれるなど、現在の市街地のままでは市民生活に支障が出るものと考えています。 ・本市が目指すコンパクトシティは、そうした予測や地域の実情を踏まえ、将来の都市としてのあるべき姿として、都心・中心市街地と6つの地域中心を核に市街地形成を図るもので、都心・中心市街地は広域を対象とする施設と生活に必要な施設を、6つの地域中心には、生活に密接に関わる施設の集積を図り、それぞれの地域で暮らす市民の生活利便性を確保していくものです。
14	16	<ul style="list-style-type: none"> ・税収を上げる民間事業者の誘致を行い、雇用を確保する事で、人口の流出に歯止めがかかるのではないだろうか。人口減少だから、ただ縮小するというのではなく、魅力ある施設計画があれば、郊外であろうともっと積極的に誘致していくべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少における税収確保や雇用対策は、今後の行政運営を図る意味でも重要な視点として捉えています。民間事業者による開発は、本市の土地利用方針に則して誘導する考えです。
15	17	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助金ばかりを頼りにしている行政の政策では、将来はないと思う。コンパクトシティを掲げてまちづくりを進める市町村で成功した話を聞いた事がない。補助金頼みでは本来のまちの発展は望めないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が進行する中、本市の特性を活かしながら自立した行政運営を行うことは重要であります。その中で、本市のまちづくりの方向性が、国や県で進める政策と合致し、その取組を推進する際、補助金等を財源として活用することは、本市の自立につながる有効な手段であると考えます。

提出者	項目	意見の要旨	市の考え・対応
16	18	<ul style="list-style-type: none"> ・総論で本計画に反対する。 ・秋田市におけるコンパクトシティへの取組は中心市街地の活性化として「エリアなかいち」に十数年の年月と、百数十億円の公費を掛けて賑わいの創出に取り組んできたが、イベント時のみの賑わいであり普段の賑わい、活性化は無く平日の人通りは数えるほどしかない。 ・「エリアなかいち」でも、活性化も賑わい創出も順調に出来ていないにも拘らず、他に規模を小さくした同じような拠点を6カ所作る。現在うまくいっていない事業と同じような事業を6カ所も作るこの真意が判らない。 ・この事業における国の補助金・市民の税金の使われ方については、費用対効果・今後の見通しなどは是非秋田市議会議員の皆様を検証していただきたいものであり、我々市民も目を向けていかなければならないことではないかと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご意見として承ります。
	19	<ul style="list-style-type: none"> ・「エリアなかいち」が賑わないのは魅力がないからで、目玉となるものが文化施設では誘客力は無く魅力に欠ける。 ・秋田駅前からなかいち地区にかけて施設を集約させたとしても各地区から徒歩での移動は困難で、住民の移動コストがかえって増大し、行政のコスト削減も期待できないのではないかと。必要なのは、子供たちが遊べてそれに付き添う若い夫婦や高齢者がショッピングしたり憩える場所でなければだめだと思う。 ・さらに、住居を居住地区に誘導するとしているが地区外に住んでいる人は先祖代々の土地、コミュニティがあり移住は簡単でなく、経済的にも負担大でありわざわざ住居を移すとは考えられない。特に広域地区となる河辺・雄和地区の拠点化はどう考えても無理があり、他の地区においても集約され、拠点化されるとは想像つかない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・エリアなかいちの魅力が欠けるとしたご指摘については、今後の検討の参考とさせていただきます。 ・秋田駅周辺地区のまちづくりについては、多様な目的を持った、多様な世代の人々の集い・賑わい・活動を促進する買い物や娯楽、飲食、文化活動機能の維持・増進を図る「高次・広域拠点」として位置付けることとしており、市民がそこへ行くことの動機づけとなるよう、エリアの価値を高めていきたいと考えています。 ・また、住み替えについては、生活の本拠を移すということであり、精神的にも経済的にも負担が大きいと考えています。居住誘導区域への住み替えについては、基本的に市民の皆様判断を委ねることになりますが、市としては、住み替えに対する支援策を用意しながら、個々のライフステージの転換期などに検討いただければと考えています。

提出者	項目	意見の要旨	市の考え・対応
16	20	<ul style="list-style-type: none"> ・今秋田市が取り組んでいるコンパクトシティ構想は、現在日本が抱えている東京一極集中問題の縮図になるようなものではないか。行政は中心地区に限らず農村・山間部含めた各地域全員に対し公平・平等なサービスを提供する義務があり。市民はそれを皆平等に享受出来るものでなければならないと思う。拠点地区とされる駅前地区や中心市街地の住民・商業者だけがその利便性や経済的な恩恵を受けることの無いような行政を求めたい。 ・北地区の拠点のなかにJR新駅（泉・外旭川）計画はあるが、外旭川地区に計画されている大型商業施設（イオンタウン）の出店計画は入って無い。この両施設とも市民、取り分け地域住民にとっては密接な関係があることからイオンタウンにも是非出店して頂き、新しい街づくりの素案としてみてはどうだろうか。この大型商業施設は市によるコンパクトシティ構想とは相容れず、エリアなかいちの活性化や中心市街地商店街にマイナス影響があるとのことから認可されずにいる。今のエリアなかいちを見れば、イオンタウンが有っても無くてもコンパクトシティ構想には何の影響もなかったかと思われる。 ・素案では6つの地域拠点は公費をかけてまで整備するとしているが、民間資本で一つの拠点地区に匹敵する位の大型商業複合施設の出店計画は排除する姿勢はダブルスタンダードではないか。今の秋田市に望まれるのはコンパクトシティ構想に更なる公費を無駄遣いすることでは無くイオンタウンに出店させ、雇用、経済等そのメリットを享受することではないだろうか。 ・この10月28日秋田駅前にイオン系列の商業施設「秋田オーパ」がオープンした。小さな子供から高齢者まで遊べて憩える空間を意識した施設とのことである。この意識は集客には大切なメソッドである。 ・能代市では新能代イオンタウンの計画は市にとって経済効果等メリットが有るとの判断で出店にOKが出た。これも妥当な判断だと思われる。 ・国による机上の空論計画に載って行くだけではなく、民間資本による集客力・賑わい創出力等を参考にし、市民ファーストの町づくりをお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は、人口減少の進行と相まって、居住の分布も薄くまばらになると予測しており、今後は施設利用圏内に一定の人口が必要とされる医療・福祉・商業などの生活サービス施設の存続が危ぶまれるなど、現在の市街地のままでは市民生活に支障が出るものと考えています。 ・本市が目指すコンパクトシティは、そうした予測や地域の実情を踏まえ、将来の都市としてのあるべき姿として、都心・中心市街地と6つの地域中心を核に市街地形成を図るもので、都心・中心市街地は広域を対象とする施設と生活に必要な施設を、6つの地域中心には生活に密接に関わる施設の集積を図り、それぞれの地域で暮らす市民の生活利便性を確保していくものです。 ・民間事業者が外旭川地区で計画している大型商業施設については、後述の「提出者16、項目21」を参照ください。

提出者	項目	意見の要旨	市の考え・対応
16	21	<p>・外旭川の大規模商業複合施設イオンタウンは以下の点から秋田市・市民にとって大変メリットのあるだと思います。</p> <p>(1) 数千人規模の雇用が発生する。秋田市における少子高齢化、これからの100歳高齢化社会を考えると家庭の経済は年金だけでは足りず、非正規でもパートでも働きたいと考える高齢者が益々増えると思います。また、若い人が働いてみたいと思う職場が発生する見込みもある。これらの絶好の受け皿になる。</p> <p>(2) 秋田市の税収が増える。イオンによる不動産・法人税、テナント・雇用の所得税、地権者の所得税、等。</p> <p>(3) 全国でも上位規模の大きさであり、予定地が秋田北インターチェンジの近くにあることから市外・他県からの観光客誘致にも繋がる。</p> <p>(4) これは単なるショッピングセンターではなく、道の駅エリア・農園エリア・工房エリア等10前後のエリアがあり、今般の地域拠点レベルの規模になる複合施設ではないかと思われる。</p> <p>(5) この大規模商業施設は外旭川地区のみならず秋田市全般を活性化する起爆剤になるかもしれない。このレベルの施設が公費を一円も使わず市内に出来ることは、市にとっても市民にとってもありがたいことだと思う。</p> <p>(6) 県ではサッカーのブラウブリッツ秋田のスタジアム建設が計画されている。イオンタウンの計画予定地の周りは広大な田園であり、その駐車場予定地の隣にスタジアムを作ってみてはどうだろうか。そうなればどちらにとっても誘客力アップとなり相乗効果が期待できる。さらに大規模商業施設とスポーツ施設のコラボとして内外にセールスアピール出来るのではないか。県、市、イオン、三者共々大きなメリットが期待できるものと思われる。</p> <p>・以上の事から、市民が期待している大規模商業複合施設（イオンタウン）の出店を前向きに検討して頂きたい。</p>	<p>・民間事業者が外旭川地区に建設したいとする大規模商業複合施設構想については、市民の中にも賛否両論があることは十分に認識しており、それぞれの立場による意見や議論は尊重すべきものと受けとめています。同構想の予定地は、農地転用や開発行為が厳しく制限されている「農用地区域」かつ「市街化調整区域」となっており、現状においては本市のまちづくりの方向性とは相容れないものです。</p> <p>・なお、本市では、平成27年に市議会に対し、市内の団体から同構想を検証すべきとして提出された陳情が議会で採択されたことを受け、同年11月に「秋田北/農/工/商共存型まちづくり構想の検証について」と題した報告書を議会へ提出するとともに、本市のホームページ（企画調整課）で公開しています。</p> <p>・報告書では、同構想のメリット・デメリット等を、交流人口、地元消費者、雇用、税収、地元経済・商業、農業、インフラ整備、環境、まちづくりの観点から整理しているほか、広域的影響（周辺市町村の見解）、有識者からの意見、本市のまちづくりの方向性との整合など、多面的に検証しています。</p> <p>・その中の「本市の将来的な発展への寄与」という項目において、次のように結論づけています。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「秋田北/農/工/商共存型まちづくり構想」が実現され、当該構想による施設が整備された場合には、短期的には、雇用の創出、建築・電気・機械等の地元建設業者への受注も見込まれ、交流人口の増加や消費者の買い物環境の向上などのメリットもある。また、施設整備に伴う個人市民税・固定資産税等の増加や水道料金・下水道使用料の増加など、本市の歳入面にもプラスの影響があると考えられる。</p> <p>一方、中・長期的には、広域的に考えた場合、圏域の人口や個人所得が増加しない限り消費規模は変わらないため、当該構想における施設整備により圏域における商業施設規模は過剰になり、他都市の事例にも見られるように、中心市街地をはじめとする既存商店街の衰退などが想定される。</p> </div> <p style="text-align: center;">（次ページに続く）</p>

提出者	項目	意見の要旨	市の考え・対応
16	21		<p>その場合、高齢者を中心とした買物弱者が増加するなどの市民生活への影響があるほか、本市がこれまで行ってきた市街地へのインフラ投資の効果が薄くなるおそれがある。短期的にはメリットと捉えられる雇用の創出や税収の増加があるものの、中・長期的には、中心市街地の衰退による商業施設の縮小・閉鎖や資産価値の低下などでかき消されることとなり、市全体としてのメリットは小さいものと考えられる。</p> <p>こうしたことから、当該構想は、現時点では、本市の将来的な発展に寄与するものとは言えないと考える。</p>
17	22	・居住誘導区域から外されれば、将来、土地の価値が薄れ、これまで以上に土地の価格が崩れるのではないかと。	・計画に基づく居住や都市機能の誘導は税財政等のインセンティブや、届出制などの誘導策を通じて中長期にわたって実現を図ろうとするもので、区域設定に伴いその内外で直ちに地価水準への大きな変動が生じるものではないと考えています。
18	23	・長期的とはいうものの居住誘導区域に移り住めということなのではないかと。自分の土地に永住したい人は将来、住民サービスが受けにくくなるのではないかと。	・居住誘導は強制的に行うものではありません。 ・本市が目指すコンパクトシティは、都心・中心市街地と6つの地域中心を基本にししながら、それらを支える形で居住誘導を進めていくもので、地域中心は地域住民を対象に生活サービスを提供する場として、市街地の外側の農業が行われている区域等を含め、地域住民が様々なサービスに容易にアクセスできるようにするものです。
19	24	・大多数の住民はそこに住み続けるつもりで生活設計を組んでいる、それを勝手に行政サービスをなくし「移住しなさい」というのは容認できない。	
20	25	・補助金頼りの政策になっているので、本来の都市の発展ができなくなっているのではないかと。真剣に取り組んでほしい。	・ご意見として承ります。
21	26	・雇用を確保する事で人口減少を抑制できるのではないかと。郊外であろうと区域を見直し、民間の活力を借りて事業を誘致すべきではないかと。	・人口減少を抑制する意味でも、民間活力を導入して雇用を確保していくことは重要な視点として捉えていますが、民間事業者による開発は、本市の土地利用方針に則して誘導する考えです。
22	27	・中心部にばかり補助金を使って立派な施設を作っているが、決して人口流出に歯止めは掛かかっていないのが現状ではないかと。あんな立派な施設の維持管理費だって、とんでもない金額になっているはずだ。それだって、我々の税金が使われている事を忘れないでほしい。	・ご意見として承ります。

提出者	項目	意見の要旨	市の考え・対応
23	28	<ul style="list-style-type: none"> この計画は、一旦決定してしまえば変更は出来ないのか。もし、このような地域指定が決定したとしても、状況に応じて変更は随時行えるように要望したい。 	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、おおむね5年ごとに評価することとしており、その際に改善が必要であれば計画を見直します。
24	29	<ul style="list-style-type: none"> 既存の公共施設も徐々に無くし、居住誘導区域に集約されていくという事なのでしょうか。従来の住宅地がゴースト化していくような気がします。 	<ul style="list-style-type: none"> コンパクトシティの形成は、今後の人口減少、高齢化を踏まえて取り組むもので、その目的は、効率的な行政運営と市民の生活の利便性確保にあります。
25	30	<ul style="list-style-type: none"> 私は、今の場所に長年住んで生活しているが、不便を感じたことはあまりない。40年前頃から宅地開発が一気に進み、併せて商業施設、公共施設等が建ち並ぶようになった。 それなのに、私の住んでいるこの場所は、居住誘導区域から外れている。長年住み慣れたこの街が、衰退し滅亡することを想像すると悲しくなりやりきれない。 人口減少問題や資本の流出を食い止められない行政の『つけ』は、いつも市民が負担することになる。それでいて、行政サービスが行き届かなくなるという。全く矛盾している。 外旭川地区に大型商業施設計画があるが、一向に進んでいないと聞く。人口減少に歯止めをかける施策がまずは優先されるべきではないかと考える。 よって、この計画は時期尚早であり、一旦白紙に戻し再考すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市は、人口減少の進行と相まって、居住の分布も薄くまばらになると予測しており、今後は施設利用圏内に一定の人口が必要とされる医療・福祉・商業などの生活サービス施設の存続が危ぶまれるなど、現在の市街地のままでは市民生活に支障が出るものと考えています。 本市が目指すコンパクトシティは、そうした予測や地域の実情を踏まえ、将来の都市としてのあるべき姿として、都心・中心市街地と6つの地域中心を核に市街地形成を図るもので、都心・中心市街地は広域を対象とする施設と生活に必要な施設を、6つの地域中心には、生活に密接に関わる施設を集積を図り、それぞれの地域で暮らす市民の生活利便性を確保していくものです。 民間事業者が外旭川地区で計画している大型商業施設については、前述の「提出者16、項目21」を参照ください。
26	31	<ul style="list-style-type: none"> 素案を見たが、私の住んでいる区域は、居住誘導区域から外れている。市街化区域の内約50%が居住誘導・都市機能誘導区域から外れることになる。今、外旭川地域に新駅構想や大型商業施設等の計画があるにもかかわらず、なぜ外れるのかわからない。外旭川は、住む場所ではないのか。 大多数の人が、住宅ローンの借入で夢のマイホームをもち頑張ってきたのに、いまさらその場所は、居住に適さないとわれ、納得する人は誰一人いないと思う。 JR在来線の男鹿線の本数は少なく、バスは、市営から中央交通になり不採算のところはどんどん切捨てられていく。このような計画立案に税金を使っているより、もっと有効に使うべきところがあるのではないと思う。 この計画には反対だ。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市は、人口減少の進行と相まって、居住の分布も薄くまばらになると予測しており、今後は施設利用圏内に一定の人口が必要とされる医療・福祉・商業などの生活サービス施設の存続が危ぶまれるなど、現在の市街地のままでは市民生活に支障が出るものと考えています。 本市が目指すコンパクトシティは、そうした予測や地域の実情を踏まえ、将来の都市としてのあるべき姿として、都心・中心市街地と6つの地域中心を核に市街地形成を図るもので、都心・中心市街地は広域を対象とする施設と生活に必要な施設を、6つの地域中心には、生活に密接に関わる施設を集積を図り、それぞれの地域で暮らす市民の生活利便性を確保していくものです。 <p style="text-align: right;">(次ページに続く)</p>

提出者	項目	意見の要旨	市の考え・対応
26	31		<ul style="list-style-type: none"> ・なお、居住誘導区域の設定については、前述の「提出者7、項目9」を参照ください。 ・また、民間事業者が外旭川地区で計画している大型商業施設については、前述の「提出者16、項目21」を参照ください。
27	32	<ul style="list-style-type: none"> ・国の法律に基づいて、立地適正化計画を進めているという。私たちが住んでいる秋田県・秋田市は、他県・他市と違い、何をとってもワーストの地域である。その秋田市がなぜ他と肩を並べてこの計画を急ぐのか理解できない。 ・50年前の秋田駅前から広小路にかけての賑わいは、今はみじんも感じられない。一時的なイベントや祭りでは、瞬間的に人は集まるが、あとは閑散としている。にもかかわらず、なぜこのエリアに税金を投入し無機質な街を作っていくのか不思議に思う。 ・型通りの説明会や意見募集ではなく、地域の事情や実情に合わせ、もっと老若男女の意見を聴き、みんながどういう秋田県・秋田市にしたいと思っているのか本音を聞ける場をもっともっと増やし、それを反映させる計画にしたらいと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は、人口減少の進行と相まって、居住の分布も薄くまばらになると予測しており、今後は施設利用圏内に一定の人口が必要とされる医療・福祉・商業などの生活サービス施設の存続が危ぶまれるなど、現在の市街地のままでは市民生活に支障が出るものと考えています。 ・本市が目指すコンパクトシティは、そうした予測や地域の実情を踏まえ、将来の都市としてのあるべき姿として、都心・中心市街地と6つの地域中心を核に市街地形成を図るもので、都心・中心市街地は広域を対象とする施設と生活に必要な施設を、6つの地域中心には、生活に密接に関わる施設の集積を図り、それぞれの地域で暮らす市民の生活利便性を確保していくものです。 ・また、なかいちを含む秋田駅周辺地区については、多様な目的を持った、多様な世代の人々の集い・賑わい・活動を促進する買い物や娯楽、飲食、文化活動機能の維持・増進を図る「高次・広域拠点」として位置付けることとしており、市民がそこへ行くことの動機づけとなるよう、エリアの価値を高めていきたいと考えています。 ・市民からの意見聴取については、できるだけ多くの市民から参加してもらおうよう、周知等を工夫します。